

NPO協働提案推進事業審査評価委員会 講評

事業名	中高年と地元企業・NPOのマッチング支援
団体名	特定非営利活動法人東上まちづくりフォーラム
県担当課	産業労働部雇用対策課（団塊世代活動支援センター）

【事業報告会における質疑応答】

村重委員：付帯意見に対する検討結果の中で「内容を取りまとめて報告する」とあるが、その内容は今回の報告に入っているのか。また、今回の事業で実績が上がった背景には、県との協働で信用力を得られたなど、協働の効果があったと考えるか。

N P O：同じようなSOHOエージェントをやりたいという方達に、今回の事業で得たノウハウを供与したいと考え、NPO活動推進課には今日の資料の他に「マニュアル」を作成し提出している。マニュアルにも記載したが、県との協働が事業を成功させる大きな要素だった。また、県から企業を紹介してもらったりもした。

秋元委員：受注するのは組織なのか個人なのか。仕事を受けた個人が企業と合わなかった時などの信頼性の担保はどうなっているのか。思いを持った人が独自にNPOを立ち上げてやっていくことは無理なのか。

N P O：組織で受託している。それにより、一人が仕事を続けられなくなっても次の人を紹介することができるし、責任感をもちながら負担感を減らすことができると思う。紹介した個人と企業が合わないことは確かにある。自分たちの仕組みに向かない企業には、他の制度（商工会議所との企業OBのマッチング事業など）を団塊世代活動支援センターが紹介するなどした。コンサルなど特定の技能を持った人が独立していくことはあり得ると思うが、助っ人隊ではチームとして独立することができ、個人として独立するよりもやりやすいと思う。そういう時のためのマニュアルづくりでもあった。

契約前に提案書を見せて、その上で契約を結ぶというプロセスを踏んでいたが、半分くらいは法令上問題があったために断っていた。提案は無料だったのが一番の問題で今後の課題。

望月委員：人件費がほとんどなので、次年度以降どうするかが課題である。

【講評】

- SOHO（個業）という働き方を支援するエージェント・モデルとして発案された「ビジネス助っ人隊」事業は概ね成功したように思われる。その要因の一つは、報告で指摘されたように「埼玉県との協働という有形無形の信用力」を味方につけたことだと思う。

行政との協働事業のメリットをうまく引きだせた事業例といえよう。

当NPOの協働相手である団塊世代活動支援センターにとっても、当センターの設置目的に合った事業となり、両者のマッチングはきわめて効果的であったとみられる。事業に対する行政側の積極的な姿勢も見て取れた。

今回の協働事業では、予算の多くが人件費に充てられたが、協働事業が終了した後では当該費目の手当ては難しいかもしれない。ぜひ、当NPOの才覚でエージェント事業を継続されるよう期待したい。

- 団塊世代の就労支援のためのマッチング事業として、きめ細かい支援は大変評価できると思う。今後は就労希望者の専門別にそったグループ化や、そのグループが単独で事業活動ができるよう自立支援など、NPOとしてサポートが必要かと思う。また埼玉県内にこのような団塊世代活動グループが多数ある中で、そのネットワーク化や情報交換などサポートも課題か考える。
- 埼玉県担当課の狙いとマッチングした事業だったと思う。しかし、穿った見方をすれば「県の事業を肩代わりした、言わば＜委託事業＞」の感は免れないのではないかと。ほとんどが人件費であり、この事業を継続していくのに、来年度はどこがお金を出すのか？しかし、事業内容そのものは時流のニーズに対応しているので、ぜひとも事業の継続を期待したいと思う。
- 県内31市町村から、幅広く豊富な人材を数多く集められた努力は評価に値する。埼玉県との協働事業であり、信用も得られたことで営業が可能であった面もあると思われるが、今後、継続的に単独での請け負い、受託営業が、出来るよう期待する。
- 県内広範囲にわたり、多くの人々が「助っ人隊」として応募し、実際の営業に結びついたことは、事業提案自体が優れており、実際に役に立ちたいと思う人々が県内に多いことを裏付けた。
- 団体と県担当部署が良く連携している。事業を成功させるのは困難も多いと思うが、今後も双方が連携をしながら着実に進めていっていただきたい。